
AMT/NEWSLETTER

EU Legal Update

November 2025 (No. 37)

ムシス バシリ / 高崎 直子 / ヒラリー ハブリー / 浅沼 泰成

Contents

- I. 欧州におけるデジタル規制:ドラギレポートとデジタルフェアネス法
- II. 外国補助金規則(FSR)をめぐる動向:意見公募手続及び Nuctech 事件
- III. 最近の論文・書籍のご紹介

- I. Digital Regulations in Europe: Draghi Report and Digital Fairness Act
- II. Recent Updates on FSR: Public Consultation and a Landmark Case
- III. Introduction of Recent Publications

I. 欧州におけるデジタル規制:ドラギレポートとデジタルフェアネス法

2025 年 9 月 16 日、「欧州の競争力の未来」(「The future of European competitiveness、以下「ドラギレポート」」¹ が発表されてから約 1 年が経ち、欧州委員会(以下「欧州委」)のウルズラ・フォンデアライエン委員長(以下「フォンデアライエン委員長」)とマリオ・ドラギ教授(以下「ドラギ教授」)との対談が行われました。対談では、ドラギレポートで提唱された施策の成果についての分析が行われたとのことです²。また、同日、欧州委は、「デジタル簡素化法案」(「Digital Package on Simplification」)に向けた意見公募を開始しました。「デジタル簡素化法案」は、ドラギレポートの主要な提言の一つ——「過剰な規制によって欧州の競争力が阻害されている」——を踏まえた法案です。同法案は、(a)デジタルオムニバス法案と(b)デジタル・フィットネス・チェックの2つから構成され、(b)は(a)に続いて実施される予定です。

ドラギレポートから 1 年

フォンデアライエン委員長とドラギ教授の議論は、フォンデアライエン委員長が欧州委の成果に対して楽観的である一方で、ドラギ教授は欧州は以前より困難な状況にあると指摘する等欧州委の成果についてそれほど楽観的に捉えていな

¹ [The Draghi report on EU competitiveness](#)

² [The Draghi report: one year on](#)

いという違いを浮き彫りにしています³。

フォンデアライエン委員長とドラギ教授の議論は、欧州が置かれた立場がより厳しいものになっていることを照らし出しました。特に、デジタル分野では、有害な取引慣行の規制と競争力の強化との均衡をどのようにして図るべきかについて、両者の間に意見の分断が見られます。ドラギ教授らが、より思い切った改革を求めているのに対して、欧州委は、規制の簡素化に焦点を当てていますが、ドラギ教授らは、規制簡素化に焦点を当てる欧州委のアプローチに疑念を呈しています。この点に関連して、ドラギ教授は、ドラギレポートの中で、EU の立法の量と不整合性が市場に直接的な影響を与えているという理論を提示しています。ドラギ教授は、対談の中でも、この理論の一例として、GDPR による影響だけを見ても、EU 域内企業のデータ関連コストは、米国の競合他社のデータ関連コストと比較して 20%高くなっていることを紹介しています⁴。その他、AI 規則についても欧州委とドラギ教授の意見が分かれました。ドラギ教授は、高リスクシステムの規定の施行を止めるよう提案しましたが、欧州委は、当該規定の導入を決定しました。

もっとも、法改正を速やかに行う必要がある点については、欧州委とドラギ教授の意見は一致しました。EU 域内で事業を展開している企業は、今後の EU の立法の動向を注視していくことが求められます。

デジタルオムニバス法案及びデジタル・フィットネス・チェック

(i) デジタルオムニバス法案

「デジタル簡素化法案」の第一段階として、欧州委は、デジタルオムニバス法案についての意見募集(Call for evidence)を 2025 年 10 月 14 日までの日程で実施しました⁵。当該手続を通じて得られた意見に基づいて、規則案及び指令案が立案され、2025 年 11 月 19 日に公表されました⁶。短期間でのデジタルオムニバス法案の公表ですが、今回の公表内容は、従前実施された、データ・ユニオン戦略(the Data Union Strategy)、サイバーセキュリティ法の見直し(the review of the Cybersecurity Act)、AI 活用戦略(Apply AI Strategy)に関する意見募集及び意見公募手続で得られた知見を参考にして決められています。

デジタルオムニバス法案は、以下の各事項を対象とすることを目指しています。

1. データ:断片化している EU データ関連規制(データ・ガバナンス法、非個人データの自由流通に関する規則、オープンデータ指令等)を対象とすることによって、データアクセス、データ処理、データ共有に関する規制を簡素化すること
2. e プライバシー:現行の e プライバシー保護規制を改正することによって、ユーザーの同意疲れ(consent fatigue)に対処するとともに、GDPR と各規制の整合性を高めること
3. サイバーセキュリティ:EU 全域におけるインシデント及びデータ漏洩報告義務を簡素化すること
4. AI 規則:AI 規則の予見可能で実効的な適用を確保すること
5. デジタル ID:今後導入される予定の EU ビジネスウォレット及び「ワン・イン・ワン・アウト」原則に関連して、より確実性が高く、コンプライアンスコストが低い規制枠組みを構築すること⁷

³ [High Level Conference - One year after the Draghi report: what has been achieved, what has changed \(the keynote speech by Professor Draghi\)](#)

⁴ 同上

⁵ [Commission collects feedback to simplify rules on data, cybersecurity, and artificial intelligence in the upcoming Digital Omnibus | Shaping Europe's digital future](#)

⁶ [Digital Omnibus on AI Regulation Proposal | Shaping Europe's digital future](#) 及び [Digital Omnibus Regulation Proposal | Shaping Europe's digital future](#)

⁷ [European Business Wallets | Shaping Europe's digital future](#) 及び [The 'one in, one out' principle](#)

(ii) デジタル・フィットネス・チェック

デジタル簡素化法案の第二段階として、欧州委によるデジタル・フィットネス・チェック⁸の実施が予定されています。なお、デジタル・フィットネス・チェックは、欧州委がオンラインとオフラインで同等の公正性を担保するために、中期的に追加の立法措置等をとる必要があるかを確認するための手続としてデジタルフェアネス法の立法過程において実施されたデジタル・フェアネス・フィットネス・チェックとは異なるものである点には、留意が必要です⁹。今後も意見公募手続の実施が見込まれていますが、一連のデジタル関連規制改革の取組みは、EU のデジタル規制が EU 域内で事業を展開する企業に与える影響を注視していく欧州委の姿勢を示すものといえます。

主なポイント

EU は、デジタル規制に関して、重要な局面に入っています。様々な法的枠組みが矢継ぎ早に導入されており、EU のデジタル規制は急速に変化していくことが予想されます。さらに、各規制が相互に影響を及ぼし合っている現状を踏まれば、全体の規制動向を注意深くモニタリングしていくことが必要になるといえます。

II. 外国補助金規則(FSR)をめぐる動向:意見公募手続及び Nuctech 事件

本ニュースレターでも既に取り上げたとおり¹⁰、欧州理事会は、2022 年 11 月 28 日、外国補助金規則(FSR)(規則 2022/2560、以下「FSR」)を採択しました。FSR は、欧州委が、EU 域内で事業を行う企業に交付される外国補助金によって生じる域内市場の歪曲に対処し、是正する独占的な権限を有することを規定しています。

意見公募手続の目的

欧州委は、2025 年 7 月 18 日から同年 9 月 12 日までの日程で、FSR46 条に基づき、意見公募手続を実施しました¹¹。同条は、規則に含まれる以下の 4 つの概念を明確化するため、欧州委がガイドラインを公表することを求めています。

- (a) 歪曲の有無を判断するための基準の適用(FSR4 条 1 項)
- (b) バランステストの適用(FSR6 条)
- (c) 企業結合及び公共調達手続において事業者が外国から受ける資金援助に関する事前通知の要求(FSR21条5項、29 条 8 項)についての欧州委の権限行使
- (d) 公共調達手続における歪曲性の評価(FSR27 条)

今回の意見公募手続は、意見募集並びに加盟国及び一部の利害関係者との協議に続いて実施されました。

今後の見通し

今後、欧州委は、意見公募手続を通して集められた意見について検討し、当該検討結果に基づいて、ガイドライン案を修正する可能性があります。修正後のガイドライン案は、2025 年第4四半期に予定されている加盟国から構成されるFSR諮問委員会との協議を経て、2026 年 1 月までに公表される予定です。

⁸ [Digital fitness check – testing the cumulative impact of the EU's digital rules](#)

⁹ デジタル・フェアネス・フィットネス・チェックにつきましては、当事務所の EU Legal Update([2025 年 9 月号](#))をご覧ください

¹⁰ FSR につきましては、当事務所の欧州法務ニュースレター([2024 年 10 月号](#)、[2024 年 9 月号](#)、[2023 年 3 月号](#)及び [2022 年 8 月号](#))をご覧ください

¹¹ [Guidelines on foreign subsidies distorting the internal market - Competition Policy - European Commission](#)

注目判例:Nuctech vs 欧州委事件

2024 年 8 月、欧州一般裁判所が Nuctech の仮処分の申立てを斥け、FSR 違反調査の停止請求を却下しました。2025 年 3 月、欧州司法裁判所は、当該判断の上訴を斥けました¹²。この判断によって、欧州委が、FSR に関して、EU 域外に保存されている文書の提出を求め、調査する権限を有していることが明らかになりました。さらに、欧州委が、調査を継続し、ポーランド及びオランダにある Nuctech の事業所で 2024 年 4 月に実施した抜打検査で収集した証拠の精査を継続することも認められました。ただし、上記判断は、あくまで仮処分の申立てに関するものであり、本案についての上訴は依然として係属中である点には留意が必要です。今後、本案の上訴でも、欧州司法裁判所によって同様の判断が示されることになれば、当該判断は、EU 域外に本拠地を持ち、EU 域内で事業を展開しつつも、データを EU 域外に保管している企業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(i) 事案の概要

2024 年 4 月、欧州委は、FSR に基づいて認められた権限を行使して、セキュリティスキャナーを販売する中国国有企業である Nuctech の EU 子会社の施設(ポーランド及びオランダ)に対する立入検査を行いました。欧州委は、Nuctech が外国補助金を受領しているが当該補助金について開示していないことを疑わせる情報を得ていたことから、さらに調査を行うため、同社の中国人従業員のメールボックスへのアクセスを要求しました。

これに対して、Nuctech は、欧州一般裁判所での審理において、当該従業員(中華人民共和国の市民)の電子通信記録は、EU 域内に所在する現地サーバーではなく、中国で設立された親会社のサーバーに保存されていると主張したほか、さらに、EU 当局に協力することが中国法違反となり、また、当該データの開示を強制することは国際公法に反すると主張し、欧州委による立入検査及びそれに続く情報提供要請を差し止める仮処分を求めました。

しかし、欧州一般裁判所は、以下の理由に基づき、中国法に基づく刑事制裁の対象となることとのリスクに関する Nuctech の主張を認めませんでした。すなわち、欧州一般裁判所は、Nuctech が、EU 域内からはデータにアクセスできないこと及び Nuctech が親会社から当該データの持ち出しについての許可を受けられないことを立証できておらず、また、③EU 当局には、国際公法上、「qualified effects doctrine」に基づき、EU 域外に保存されている情報の提供を求める権限が認められることから、Nuctech の主張は認められないと判断しました。

(ii) 欧州司法裁判所における議論

Nuctech は、欧州一般裁判所の却下決定を覆すことを求めて、欧州司法裁判所に上訴しました。その際、Nuctech は、①中国当局による行政罰(罰金、営業停止、許認可取消し)や国家秘密保護法に基づく個人に対する刑事罰のリスクがあり、重大かつ回復不能な損害をもたらすこと及び②行政罰が社会的汚名(スティグマ)を伴うという点が、損害の重大性を判断する際に考慮されるべきである¹³ことの 2 点を主張しました。しかし、欧州司法裁判所の副長官は、Nuctech の主張を認めず、以下の理由を根拠に、Nuctech の上訴を斥けました。

- (a) 仮処分は、差し迫った状況において、予見される重大かつ回復不能な損害を防ぐ必要がある場合に限り認められます。金銭的損害は、通常損害賠償により填補可能であるため、原則として回復不能性の要件を満たしません。本件において、Nuctech は、罰金の支払い等が継続的な財務健全性を損なうことを裏付ける財務データ等を一切提出しておらず、回復不能性の立証に失敗しました。さらに、Nuctech は、中国での事業停止や許認可の取消しが同社の財務状況に重大かつ回復不能

¹² [Order of the Vice-President of the Court of 21 March 2025, Nuctech Warsaw Company Limited sp. z o.o. and InsTech Netherlands BV v European Commission \(C-720/24 P\(R\)\)](#) 及び [Order of the President of the General Court of 12 August 2024, Nuctech Warsaw Company Limited sp. z o.o. and Nuctech Netherlands BV v European Commission \(T-284/24 R\)](#)

¹³ [Order of the Vice-President of the Court of 11 April 2024, Lagardère v European Commission \(C-89/24 P\(R\), EU:C:2024:312, paragraphs 75, 77 and 78\)](#)

な損害を与えることの立証にも失敗しました。このため、Nuctech には、重大かつ回復不能な損害が認められないと判断されました。

- (b) 一般に、行政罰としての罰金に起因する社会的評価の毀損は回復可能と評価される一方で、刑事罰による社会的評価の毀損は回復不能と評価される場合があります。この違いは、行政罰としての罰金が社会的評価に与える影響は、刑事罰に比して著しく低いため、回復不能な損害とは認められないと考えられていることから生じています。本件では、刑事責任を問われる可能性は相当希薄であり、また、Nuctech は刑事罰が科される蓋然性があることを立証することにも失敗していることから、回復不能な損害が認められないと判断されました。

欧州司法裁判所の上記判断は、欧州委が、FSR 違反調査のために、EU 域外に保存された文書の提出を求める権限を有していることを明らかにし、さらに一般論として潜在的な EU 法違反についても同様の権限を有していることを示しています。今後は、欧州委が、かかる暫定的な当局側にとっての「勝訴」判断によって新たに認められた権限をより積極的かつ頻繁に行使するようになることが考えられます。そのため、EU 域内事業者であるか EU 域外事業者であるかにかかわらず、EU 法違反のおそれがある事業者は、欧州委の権限に関する上記注目判例の影響を注視する必要があるといえます。

III. 最近の論文・書籍のご紹介

- [対イラン制裁措置の再適用- 商事法務ポータル](#)
2025年10月(著者:高嵯 直子、浅沼 泰成)
- [欧州委員会が労働市場にカルテル規制を適用した初めての事例- 商事法務ポータル](#)
2025年6月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、浅沼 泰成)
- [米国の輸入品に対する追加関税の累積一部停止、自動車等関税の相殺制度の導入について - 商事法務ポータル](#)
2025年6月(著者:高嵯 直子、中村 美子)
- [‘Chambers Global Practice Guides’ on Cartels 2025 - Law & Practice](#)
2025年5月(著者:江崎 滋恒、ムシス バシリ、臼杵 善治、石田 健、本郷 あずさ)
- [GCR - Market Review - Cartels 2025 - Japan](#)
2025年4月(著者:江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健)
- [‘Chambers Global Practice Guides’ on International Trade 2025 - Trends & Developments](#)
2024年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、鈴木 潤)
- [Japan: International Trade - Legal 500](#)
2024年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、藏野 舞)
- [EUへの外国直接投資\(FDI\)審査に関する第4回年次報告書\(10月17日\)公表 - 商事法務ポータル](#)
2024年11月(著者:藤田 将貴、高嵯 直子、藤田 琴)

以上

I. Digital Regulations in Europe: Draghi Report and Digital Fairness Act

On September 16, 2025, approximately one year after the publication of the Draghi report,¹ European Commission ('EC') President, Ursula von der Leyen, and the report's author, Professor Mario Draghi, announced a high-level conference to assess how much progress has been made in implementing its recommendations.² The EC announced on the same day an open call for comments on its forthcoming "Digital Package on Simplification" which endeavors to adopt one of the Draghi report's key findings – that is, that overregulation is hindering competitiveness. Specifically, The Digital Package on Simplification consists of two parts: (a) the Digital Omnibus; and (b) the Digital Fitness Check, which is scheduled to be conducted following the Digital Omnibus.

One year since Draghi report

The dialogue between President von der Leyen and Professor Draghi suggested that President von der Leyen was optimistic about the progress the EC had made, but that Professor Draghi was not as optimistic. Rather, Professor Draghi pointed out that Europe is 'in a harder place.'³

Overall, this dialogue demonstrated that the EU is still in a difficult position. Especially in the digital sector, there is a divergence of opinion on the balance between regulating harmful practices and promoting competitiveness. While Draghi and others are calling for more aggressive reform, the EC is focusing merely on simplification. Despite the EC's efforts, Draghi and others have raised concerns regarding this approach. Indeed, Draghi's report advances the theory that the volume and inconsistency of EU legislation has a direct impact on the market. One example of this is that EU firms' cost of data is 20% higher than their competitors in the US due to the GDPR alone.⁴ The AI Act was another area in which the EC and Draghi disagreed. Draghi supports the suspension of provisions on high-risk systems, but the EC has decided to introduce them anyway.

However, there is one thing that the EC and Draghi agreed on, the urgency for legislative reform. Businesses who operate in the EU are advised to stay on alert for any forthcoming legislative updates.

Digital Omnibus and Digital Fitness Check

(i) Digital Omnibus

As the first part of the upcoming "Digital Package on Simplification," the EC has announced a call for evidence on a Digital Omnibus, which closed on October 14, 2025.⁵ Proposals for both a Directive and a Regulation were formulated on the basis of the opinions received and were published on November 19,

¹ [The Draghi report on EU competitiveness](#)

² [The Draghi report: one year on](#)

³ [High Level Conference - One year after the Draghi report: what has been achieved, what has changed \(the keynote speech by Professor Draghi\)](#)

⁴ Ibid

⁵ [Commission collects feedback to simplify rules on data, cybersecurity, and artificial intelligence in the upcoming Digital Omnibus | Shaping Europe's digital future](#)

2025.⁶ Although this is a rapid turnaround, this publication relied on insights gathered from three prior calls for evidence and public consultations regarding the Data Union Strategy, the review of the Cybersecurity Act, and the Apply AI Strategy.

The Digital Omnibus aims at covering all the following areas:

1. Data: Targeting fragmented EU data regulations such as the Data Governance Act, the Free Flow of Non-Personal Data Regulation, and the Open Data Directive, to streamline rules on data access, data process, and data sharing.
2. ePrivacy: The existing rules to protect users' ePrivacy will be reformed to address consent fatigue among users and to enhance alignment with the GDPR.
3. Cybersecurity regulations: Simplifying incident and data breach reporting obligations across the EU.
4. EU AI Act application: Ensuring 'predictable and effective' application of the AI Act.
5. Digital identity: Developing a framework with more certainty and less compliance cost in connection with the forthcoming EU Business Wallet and the "one in, one out" principle.⁷

(ii) Digital Fitness Check

As the second part of the package, the EC is expected to conduct a Digital Fitness Check,⁸ which is different from the Digital Fairness Fitness Check, an evaluation mechanism used by the EC to assess whether additional legislation or other action is needed in the medium-term to ensure equal fairness online and offline.⁹ While more public consultation is expected, this announcement signals the EC's intentions to continue monitoring the impact of digital regulations on businesses operating in the EU.

Key takeaways

The EU is entering a critical phase regarding digital regulation. Various legal frameworks are being introduced in quick succession, and a series of rapid changes is anticipated. Furthermore, given the influence of the various regulations on each other, close monitoring of regulatory developments will be necessary.

II. Recent Updates on FSR: Public Consultation and a Landmark Case

As mentioned in previous editions of this EU Legal Update,¹⁰ on November 28, 2022, the Council of the European Union adopted the Foreign Subsidies Regulation (FSR), which stipulates that the EC is the exclusive authority to address and remedy distortions of the internal market caused by subsidies provided

⁶ [Digital Omnibus on AI Regulation Proposal | Shaping Europe's digital future](#) and [Digital Omnibus Regulation Proposal | Shaping Europe's digital future](#)

⁷ [European Business Wallets | Shaping Europe's digital future](#) and [The 'one in, one out' principle](#)

⁸ [Digital fitness check – testing the cumulative impact of the EU's digital rules](#)

⁹ For further information on the Digital Fairness Fitness Check, please see AMT's previous EU Legal Update (issued [September 2025](#)).

¹⁰ For further information on the FSR (including detailed explanation of the regulatory tools of the EC and associated legal tests), please see AMT's previous EU Law Newsletter (issued [October 2024](#), [September 2024](#), [March 2023](#), and [August 2022](#)).

by non-EU states to companies operating in the EU.

Scope of the Public Consultation

The EC has recently conducted a public consultation, from July 18, 2025, to September 12, 2025, based on Article 46 of Regulation 2022/2560.¹¹ This article requires the EC to publish guidelines concerning four technical concepts that appear in the Regulation to clarify their meaning. These four technical concepts are:

- (a) : ‘the application of the criteria for determining the existence of a distortion according to Article 4(1) of the FSR/of Regulation 2022/2560’;
- (b) : ‘the application of the balancing test in accordance with Article 6’;
- (c) : ‘the application of the EC’s power to request the prior notification of any concentration according to Article 21(5) or foreign financial contributions received by an economic operator in a public procurement procedure according to Article 29(8)’; and
- (d) : ‘the assessment of a distortion in a public procurement procedure according to Article 27.’

This public consultation has been conducted following a call for evidence and a targeted consultation with Member States and selected stakeholders.

What is coming?

Feedback submitted through the public consultation will be reviewed by the EC and the draft guidelines could be revised as a result. The updated version of the draft guideline is scheduled to be published by January 2026 after discussions with the Member States’ FSR Advisory Committee in the last quarter of 2025.

Landmark Case (Nuctech v. Commission)

In March 2025, the Vice-President of the Court of Justice of the EU dismissed Nuctech’s appeal of the ruling by the President of the General Court of August 2024 denying its request for interim relief and a stay of the investigation into potential FSR violations.¹² This ruling clarifies that the EC has the authority to request and inspect documents held outside the EU with regard to the FSR. Furthermore, it allows the EC to continue its investigation and review the evidence it collected in April 2024 following the dawn raids at Nuctech’s premises in Poland and the Netherlands. This ruling applies only to the request for interim relief and the appeal on the merits of the lower court’s decision is ongoing. Should the main appeal come down the same way, it could dramatically affect businesses based outside the EU that store data overseas, but are nonetheless operating in the EU.

(i) Overview of the case

In April 2024, under the powers granted to it by the FSR, the EC carried out on-site inspections at the premises of EU subsidiaries of Nuctech, a Chinese State-Owned Enterprise active as a security scanner supplier, located in Poland and the Netherlands. The EC had received indications that Nuctech may be receiving undisclosed foreign subsidies and sought access to the email mailboxes of Chinese employees

¹¹ [Guidelines on foreign subsidies distorting the internal market - Competition Policy - European Commission](#)

¹² [Order of the Vice-President of the Court of 21 March 2025, Nuctech Warsaw Company Limited sp. z o.o. and InsTech Netherlands BV v European Commission \(C-720/24 P\(R\)\)](#) and [Order of the President of the General Court of 12 August 2024, Nuctech Warsaw Company Limited sp. z o.o. and Nuctech Netherlands BV v European Commission \(T-284/24 R\)](#)

to investigate this further.

Before the President of the General Court, however, Nuctech argued that ‘the electronic correspondence of the employees at issue, who are citizens of the People’s Republic of China, was not stored on local servers but on their parent company’s servers, established in China. Of note, Nuctech argued that cooperating with EU authorities would be a violation of Chinese law and that compelling disclosure of this data would be a breach of public international law. Nuctech sought interim measures to halt the inspection and any subsequent information requests from the EC. Nuctech’s request for interim relief was denied because the President of the General Court was not persuaded by Nuctech’s arguments concerning the risks of criminal sanctions under Chinese law, particularly because Nuctech had failed to establish that the data was *not* accessible in the EU and that Chinese law prohibited it from receiving authorization from the parent company to exfiltrate the data. It also found that public international law confers the right on EU authorities to demand information and documents stored outside the EU under the qualified effects doctrine.

(ii) Summary of the Arguments before the Court of Justice of the EU

Nuctech then appealed to the Court of Justice of the EU to have the order of the President of the General Court set aside. Here, Nuctech, contested that: (a) there is a risk of administrative penalties imposed by the Chinese authorities—fines, business suspensions, or license revocations—as well as criminal penalties for individuals under China’s Law on Safeguarding State Secrets, which would give rise to serious and irreparable damage, and that; (b) administrative penalties also carry stigma and should be taken into account when assessing the gravity of the harm (by analogy with the reasoning in *Lagardere v Commission*).¹³ However, the Vice-President of the Court of Justice of the EU was not persuaded by Nuctech’s argument and dismissed its appeal based on the following reasoning:

- (a) Interim relief is available only in urgent circumstances to avert foreseeable serious and irreparable harm. Financial harm typically does not meet this threshold because it can usually be remedied by damages. Moreover, Nuctech failed to prove irreparable harm by declining to produce any financial data or other evidence to support its assertion that paying this fine would compromise its ongoing financial viability. It likewise failed to demonstrate that a business suspension or license revocation in China would jeopardize its financial health.
- (b) The reputational impact of receiving an administrative fine is decidedly lower than a criminal sanction and therefore does not amount to irreparable harm. Generally speaking, reputational harm stemming from administrative fines is considered reparable; reputational harm stemming from criminal sanctions could be considered irreparable depending on the circumstances. Here, however, the risk of criminal liability is quite attenuated and Nuctech failed to introduce evidence that supported the likelihood of the imposition of criminal sanctions.

This ruling clarified that the EC has the power to demand documents held outside the EU in terms of FSR inspections, and more generally, potential EU law violations. This interim ‘win’ may embolden the EC to use these new powers with greater frequency. As a result, its implications for businesses whose behavior may violate EU law, independently of whether they are based in the EU or not, are quite significant.

¹³ Order of the Vice-President of the Court of 11 April 2024, *Lagardère v European Commission* (C-89/24 P(R), EU:C:2024:312, paragraphs 75, 77 and 78)

III. Introduction of Recent Publications

- Reinstatement of Iran Sanction - Shojihomu Portal
October 2025 (Authors: Naoko Takasaki, Taisei Asanuma)
- The EC's First Case of Applying Cartel Regulations to the Labour Market - Shojihomu Portal
June 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Taisei Asanuma)
- Partial Suspension of Additional Tariffs on U.S. Imports and Introduction of Offset Mechanism for Additional tariffs on Autos, etc. - Shojihomu Portal
June 2025 (Authors: Naoko Takasaki, Yoshiko Nakamura)
- 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2025 - Law & Practice
May 2025 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Takeshi Ishida, Azusa Hongo)
- GCR - Market Review - Cartels 2025 – Japan
April 2025 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)
- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2025 - Trends & Developments
December 2024 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Jun Suzuki)
- Japan: International Trade – Legal 500
December 2024 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Mai Kurano)
- The EU publishes its fourth Annual Foreign Direct Investments Report - Shojihomu Portal
November 2024 (Authors: Masaki Fujita, Naoko Takasaki, Koto Fujita)

-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。
ムシス バシリ (vassili.moussis@amt-law.com)
高崎 直子 (naoko.takasaki@amt-law.com)
ヒラリー ハブリー (hillary.hubley@amt-law.com)
浅沼 泰成 (taisei.asanuma@amt-law.com)

Authors:

Vassili Moussis (vassili.moussis@amt-law.com)
Naoko Takasaki (naoko.takasaki@amt-law.com)
Hillary Hubley (hillary.hubley@amt-law.com)
Taisei Asanuma (taisei.asanuma@amt-law.com)

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。
The back issues of the newsletter are available [here](#).